

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年4月28日

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所 東  
 コード番号 7600 URL http://www.jmdm.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 正男  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 棟近 信司 (TEL) 03-3341-6705  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,193	14.7	2,661	22.7	2,591	21.9	2,135	28.3
2021年3月期	16,738	△7.4	2,168	△18.0	2,125	△17.7	1,664	△23.1
(注) 包括利益	2022年3月期 3,069百万円 ( 54.6%)		2021年3月期 1,984百万円 ( △2.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	80.95	—	10.7	9.9	13.9
2021年3月期	63.09	—	9.4	8.5	13.0
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 △12百万円	2021年3月期 ー百万円			

(注) 当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当連結会計年度の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	27,342	21,491	78.2	810.59
2021年3月期	25,193	18,713	73.9	706.07
(参考) 自己資本	2022年3月期 21,386百万円	2021年3月期 18,628百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,111	△1,750	△1,287	2,590
2021年3月期	2,599	△1,345	△1,313	2,466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	291	17.4	1.6
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	317	14.8	1.6
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		18.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	15.1	1,100	3.9	1,050	0.7	700	△30.2	26.53
通期	22,000	14.6	2,800	5.2	2,700	4.2	1,850	△13.4	70.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	26,475,880株	2021年3月期	26,475,880株
② 期末自己株式数	2022年3月期	92,179株	2021年3月期	91,997株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	26,383,754株	2021年3月期	26,383,942株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,122	9.6	1,844	32.6	1,936	30.9	1,281	2.0
2021年3月期	11,063	1.3	1,390	18.2	1,479	16.0	1,255	29.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	48.58		—					
2021年3月期	47.60		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	20,343		15,901		78.2	602.71		
2021年3月期	19,443		14,914		76.7	565.28		

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,901百万円 2021年3月期 14,914百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2022年5月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料を開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、当社グループの事業環境は改善し、売上高は19,193百万円（前連結会計年度比2,454百万円増、同14.7%増）、営業利益2,661百万円（前連結会計年度比492百万円増、同22.7%増）、経常利益2,591百万円（前連結会計年度比465百万円増、同21.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,135百万円（前連結会計年度比471百万円増、同28.3%増）となりました。

日本国内では新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動の制約はありましたが、医療体制の機能が徐々に回復したことに加え既存顧客との良好な関係を維持したことで症例数が増加した結果、売上高は12,409百万円（前連結会計年度比1,345百万円増、同12.2%増）となりました。また、米国でも第2四半期以降、新型コロナウイルス感染症の再拡大により予定していた手術が再び延期されましたが、新規顧客の獲得等に努めた結果、米国の外部顧客への売上高（USドル）は前連結会計年度比17.2%増、円換算後は24.6%増の7,070百万円となりました。

人工関節分野は、米国の人工膝関節製品等の売上が回復し、日本国内及び米国の売上高合計は前連結会計年度比17.0%増（日本7.3%増、米国24.5%増）の11,764百万円となりました。

骨接合材料分野は、「ASULOCK」及び「Prima Hip Screw」の売上が堅調に推移したことなどから、日本国内の売上高は前連結会計年度比11.3%増の4,115百万円となりました。

脊椎固定器具分野は、日本国内において「KMC Kyphoplasty システム」の売上が引き続き順調に推移したことから、日本国内及び米国の売上高合計は前連結会計年度比21.4%増の3,151百万円となりました。

売上原価は、為替変動の影響などにより、売上原価率が32.3%（前連結会計年度は31.8%）となりました。

販売費及び一般管理費合計は、米国売上の増加に伴い支払手数料（コミッション・ロイヤリティ）が増加したこと、体制強化に伴う人件費等が増加したことにより、全体で10,327百万円（前連結会計年度比11.7%増）となりましたが、売上高販管費率は53.8%（前連結会計年度は55.3%）に低下しました。

営業利益は、売上高の増加等により、2,661百万円（前連結会計年度比22.7%増）となりました。

経常利益は、受取手数料11百万円など営業外収益を23百万円計上し、為替差損35百万円、支払利息29百万円など営業外費用を93百万円計上した結果、2,591百万円（前連結会計年度比21.9%増）となりました。

特別損益は、米国で発生した債務免除益310百万円を特別利益に、また医療工具などの固定資産除却損87百万円など152百万円を特別損失に計上しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,135百万円（前連結会計年度比28.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しておりますが、上記の各製品分野（人工関節分野、骨接合材料分野、脊椎固定器具分野）に記載の各売上高は当該会計基準等を適用する前の数値となっております。

## (参考) 主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年度比
		金額 (千円)	(%)
医療機器類	日本	12,409,054	112.2%
	人工関節	4,719,849	107.3%
	骨接合材料	4,115,991	111.3%
	脊椎固定器具	3,125,154	121.2%
	人工骨	216,168	101.1%
	その他	231,891	133.0%
	米国	7,070,875	124.6%
	人工関節	7,044,691	124.5%
	脊椎固定器具	26,184	151.9%
小計 (A)		19,479,930	116.4%
売上控除 (B)		△286,832	—
合計 (A) + (B)		19,193,098	114.7%

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したことにより、従来、日本において販売促進費の一部として計上していたリベートを売上高から控除しております。当該控除額は品目別に合理的に按分できないため、上表では一括で「売上控除」として表示しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

売上高は、全ての分野で売上高が増加し、特に骨接合材料分野及び脊椎固定器具分野が順調に推移しました。また、給与手当や、営業活動の回復に伴い広告宣伝費等が増加したことから、販売費及び一般管理費も増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は12,122百万円（前連結会計年度比9.6%増）、営業利益は1,844百万円（前連結会計年度比32.6%増）となりました。

(米国)

売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの人工関節分野の外部顧客への売上が増加に転じました。また、支払手数料（主にコミッション）や給与手当の増加により、販管費及び一般管理費も増加しました。

その結果、内部売上高を含んだ当セグメントの売上高は10,868百万円（前連結会計年度比17.4%増）、営業利益は839百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,149百万円増加し、27,342百万円となりました。主な増加は、受取手形、売掛金及び契約資産（前期は受取手形及び売掛金）734百万円、商品及び製品619百万円、工具器具備品265百万円で、主な減少は、繰延税金資産115百万円であります。

### ② 負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ628百万円減少し、5,851百万円となりました。主な増加は、買掛金201百万円で、主な減少は、短期借入金441百万円、長期借入金773百万円であります。

また、当連結会計年度末の有利子負債（短期借入金、長期借入金及びリース債務の合計額）から現金及び預金を控除した純有利子負債は△742百万円であります。

### ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,777百万円増加し、21,491百万円となりました。主な増加は、利益剰余金1,844百万円、為替換算調整勘定876百万円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ124百万円増加し、2,590百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは3,111百万円の収入（前連結会計年度は2,599百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益2,749百万円、減価償却費1,420百万円、支出の主な内訳は売上債権の増加額662百万円、債務免除益310百万円、法人税等の支払額474百万円であります。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,750百万円の支出（前連結会計年度は1,345百万円の支出）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出1,538百万円であります。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,287百万円の支出（前連結会計年度は1,313百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出595百万円、短期借入金の純減少額369百万円であります。

#### (4) 今後の見通し

日本は、2020年12月15日に「全世代型社会保障改革の方針」を閣議決定し、その中で、医療については、少子高齢化が急速に進む中、現役世代の負担上昇を抑えながら、全ての世代の方々が安心できる社会保障制度を構築すべく、「医療提供体制の改革」、「後期高齢者の自己負担割合の在り方」、「大病院への患者集中を防ぎかかりつけ医機能の強化を図るための定額負担の拡大」への取組みを進めるとしております。また、厚生労働省発表による「令和4年度診療報酬改定の基本方針」によると、国民皆保険や優れた保健・医療システムの成果により、世界最高水準の平均寿命を達成し、人生100年時代を迎えようとしている中、人口構成の変化を見ると、2025年にはいわゆる団塊の世代が全て後期高齢者となり、2040年頃にはいわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となって高齢者人口がピークを迎えるとともに、既に減少に転じている現役世代（生産年齢人口）は、2025年以降、さらに減少が加速していくと予想されるため、社会の活力を維持・向上していくためには健康寿命の延伸により高齢者をはじめとする意欲のある方々が役割を持ち活躍のできる社会を実現するとともに「全世代型社会保障」を構築していくことが急務の課題であるとしております。整形外科治療領域においては、急速に進む高齢化やQOL(Quality of Life)向上ニーズの高まりにより症例数の増加が予想される一方、国の大幅な増収増見込めない中、効率的・効果的で質の高い医療提供体制の構築に向けた取組みを進めることによる社会保障関係費の抑制は不可避であり、診療報酬改定による償還価格のマイナス改定など厳しい市場環境が継続するものと想定しております。

米国は、世界最大の人工関節市場であり、人工関節置換術を必要とする65歳以上の高齢者人口が、2030年に7千万人規模になると見込まれております。さらに肥満による変形性関節疾患の患者数も継続的に増加する見込みであることから、人工関節市場は引き続き成長が見込まれます。なお、医療ニーズに関しては、手術ナビゲーションシステムや、ロボティクス手術関連など術中のデジタルソリューションニーズが高まりつつあり新たなビジネスチャンスが生まれつつあります。一方、患者側の治療コスト負担削減ニーズの高まりに伴い、入院ではなく外来で人工関節手術を行うASC(Ambulatory Surgical Center)における人工関節手術が増加傾向にあり、低コストで効率的なインプラント・医療工具の調達ニーズに加え、術後の患者ケアにスマートフォンやスマートウォッチなどITを使った様々なソリューションに対するニーズも拡大傾向にあることから、当社グループに期待される役割も変化していくものと考えております。

また、各市場における新型コロナウイルス感染症の影響については、日本は、行動規制や入院患者数の増減による症例数への影響は一定程度あるものの、かつて手探りであった医療現場でのコロナ対策の知見が高まってきたことから、症例数に与える影響は限定的と考えております。米国では、既存顧客施設での新型コロナウイルス感染者の入院患者数が人工関節手術の症例数に影響を与える状況は継続するものの、ワクチン接種進行による新型コロナウイルス感染症の重症化率低下に伴い入院患者数が減少すると想定されることから、人工関節手術件数への影響は軽微になると考えております。

また、米国における金融引締めに端を発しウクライナ情勢の影響もあり対USドルの円安傾向が続いております。中期経営計画での想定為替レート(108円/USドル)から実勢レートが円安に大きく乖離しており、米国子会社からの製品輸入において為替変動(円安)の影響を受けると考えております。

さて、当社は、2022年3月期(第50期)から2024年3月期(第52期)の3か年を実施期間とする中期経営計画「MODE2023」を策定し、その中期経営方針として「治療成績の向上等、様々な医療現場ニーズへの対応に加え、治療価値向上(安全性・有効性、入院期間短縮による治療収益改善など)に資するサービス(インプラント・医療工具、手術支援システムなど)を、より高い専門性をもってタイムリーに医療現場に提供し患者のQOL向上に貢献する。」を掲げました。また重点施策として「海外ビジネスの拡大」、「開発・調達力の強化」、「人材・組織の専門性強化」、「デジタル化の推進」の4つを実行しております。

日本国内における償還価格引下げの影響や、為替変動(円安)による収益性低下の影響を極小化するために、自社開発新製品導入による米国ビジネスの拡大などにより自社製品の売上高比率を高め、中国において2021年5月に設立した合弁事業会社を活用した医療工具コストの低減を図ります。また、売上原価(製造原価)の更なる低減に向けた製造プロセスの見直しや、コスト競争力のあるベンダーからの調達拡大などによる売上原価低減も目指します。さらに、ITを使った在庫運用状況の可視化や業務プロセス改善による販売費及び一般管理費の効率化を図り収益性の維持・改善に努めて参ります。

以上のことから、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高22,000百万円、営業利益2,800百万円、経常利益2,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,850百万円を予想しております。なお、連結業績予想の前提としている為替レートは1USドル128円であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等、国際財務報告基準（IFRS）適用における様々な影響を十分に検討しましたが、当面は日本基準を適用することとしております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,466,331	2,590,849
受取手形及び売掛金	4,477,763	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,212,555
商品及び製品	7,566,961	8,186,658
仕掛品	373,212	497,823
原材料及び貯蔵品	1,303,175	1,410,927
その他	126,443	149,211
貸倒引当金	△1,188	△1,386
流動資産合計	16,312,699	18,046,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	717,258	728,450
機械装置及び運搬具(純額)	350,784	350,978
工具、器具及び備品(純額)	4,426,331	4,691,605
土地	1,950,707	1,953,479
その他	4,919	48,173
有形固定資産合計	7,450,002	7,772,687
無形固定資産	254,447	291,960
投資その他の資産		
関係会社出資金	—	174,887
繰延税金資産	1,087,377	971,990
その他	88,692	84,558
投資その他の資産合計	1,176,069	1,231,435
固定資産合計	8,880,518	9,296,083
資産合計	25,193,218	27,342,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584,621	785,671
短期借入金	998,061	557,046
リース債務	32,233	33,163
未払法人税等	230,897	266,440
未払費用	380,971	512,569
未払金	270,246	189,283
賞与引当金	173,272	194,015
役員賞与引当金	54,220	65,200
事業損失引当金	—	65,000
その他	109,768	231,291
流動負債合計	2,834,293	2,899,680
固定負債		
長期借入金	2,020,713	1,247,662
リース債務	38,388	10,875
退職給付に係る負債	998,831	1,023,546
役員株式給付引当金	71,322	88,322
資産除去債務	28,815	29,201
長期預り金	7,000	8,000
繰延税金負債	480,621	544,310
固定負債合計	3,645,692	2,951,919
負債合計	6,479,985	5,851,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	12,705,447	14,550,073
自己株式	△111,539	△111,940
株主資本合計	18,182,866	20,027,090
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2,788	—
為替換算調整勘定	475,850	1,351,922
退職給付に係る調整累計額	△32,737	7,429
その他の包括利益累計額合計	445,901	1,359,352
非支配株主持分	84,464	104,678
純資産合計	18,713,232	21,491,121
負債純資産合計	25,193,218	27,342,722

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	16,738,174	19,193,098
売上原価	5,319,690	6,204,233
売上総利益	11,418,484	12,988,865
販売費及び一般管理費		
販売促進費	281,245	145,725
運賃及び荷造費	277,679	366,122
広告宣伝費	39,092	75,549
貸倒引当金繰入額	△11,209	△704
給料及び手当	2,995,487	3,367,594
退職給付費用	129,006	102,210
法定福利費	289,108	303,485
福利厚生費	186,705	214,373
旅費及び交通費	91,864	142,873
減価償却費	1,213,166	1,241,117
研究開発費	466,685	485,557
租税公課	138,135	158,617
支払手数料	1,900,168	2,407,474
その他	1,252,395	1,317,337
販売費及び一般管理費合計	9,249,533	10,327,335
営業利益	2,168,951	2,661,529
営業外収益		
受取利息	150	121
受取手数料	11,376	11,706
その他	5,967	11,403
営業外収益合計	17,493	23,230
営業外費用		
支払利息	40,813	29,700
為替差損	606	35,530
持分法による投資損失	—	12,704
シンジケートローン手数料	8,836	7,393
その他	10,562	8,140
営業外費用合計	60,818	93,469
経常利益	2,125,625	2,591,291
特別利益		
債務免除益	—	310,826
特別利益合計	—	310,826
特別損失		
固定資産除却損	37,239	87,151
減損損失	54,013	162
事業損失引当金繰入額	—	65,000
特別損失合計	91,252	152,313
税金等調整前当期純利益	2,034,373	2,749,804
法人税、住民税及び事業税	379,183	497,268
法人税等調整額	△25,554	110,827
法人税等合計	353,628	608,096
当期純利益	1,680,744	2,141,708
非支配株主に帰属する当期純利益	16,226	6,014
親会社株主に帰属する当期純利益	1,664,517	2,135,693

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,680,744	2,141,708
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△18,753	△2,788
為替換算調整勘定	153,264	890,271
退職給付に係る調整額	169,555	40,167
その他の包括利益合計	304,066	927,650
包括利益	1,984,811	3,069,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,965,357	3,049,144
非支配株主に係る包括利益	19,453	20,214

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,001,929	2,587,029	11,305,538	△111,259	16,783,237
当期変動額					
剰余金の配当			△264,608		△264,608
親会社株主に帰属する当期純利益			1,664,517		1,664,517
自己株式の取得				△279	△279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,399,908	△279	1,399,629
当期末残高	3,001,929	2,587,029	12,705,447	△111,539	18,182,866

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,542	325,813	△202,293	145,062	65,010	16,993,309
当期変動額						
剰余金の配当						△264,608
親会社株主に帰属する当期純利益						1,664,517
自己株式の取得						△279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,753	150,037	169,555	300,839	19,453	320,293
当期変動額合計	△18,753	150,037	169,555	300,839	19,453	1,719,922
当期末残高	2,788	475,850	△32,737	445,901	84,464	18,713,232

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,001,929	2,587,029	12,705,447	△111,539	18,182,866
当期変動額					
剰余金の配当			△291,067		△291,067
親会社株主に帰属する当期純利益			2,135,693		2,135,693
自己株式の取得				△401	△401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,844,626	△401	1,844,224
当期末残高	3,001,929	2,587,029	14,550,073	△111,940	20,027,090

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,788	475,850	△32,737	445,901	84,464	18,713,232
当期変動額						
剰余金の配当						△291,067
親会社株主に帰属する当期純利益						2,135,693
自己株式の取得						△401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,788	876,071	40,167	913,450	20,214	933,665
当期変動額合計	△2,788	876,071	40,167	913,450	20,214	2,777,889
当期末残高	—	1,351,922	7,429	1,359,352	104,678	21,491,121

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,034,373	2,749,804
減価償却費	1,388,828	1,420,777
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,209	198
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63,857	59,602
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	38,820	23,007
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,060	20,743
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,118	10,980
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14,482	17,000
受取利息及び受取配当金	△150	△121
支払利息	40,813	29,700
シンジケートローン手数料	8,836	7,393
為替差損益 (△は益)	6,698	56,453
持分法による投資損益 (△は益)	—	12,704
債務免除益	—	△310,826
固定資産除売却損益 (△は益)	37,239	87,151
減損損失	54,013	162
事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	65,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,897	△662,063
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△411,113	△224,389
仕入債務の増減額 (△は減少)	△125,511	252,823
未払又は未収消費税等の増減額	5,333	29,739
その他	△127,219	△22,795
小計	2,988,251	3,623,045
利息及び配当金の受取額	150	121
利息の支払額	△42,421	△34,253
シンジケートローン手数料の支払額	△17,263	△3,176
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△328,955	△474,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,599,761	3,111,665
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,348,259	△1,538,038
有形固定資産の売却による収入	25,556	—
無形固定資産の取得による支出	△23,695	△46,972
関係会社出資金の払込による支出	—	△165,933
その他	926	821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,345,472	△1,750,123
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△575,041	△369,320
長期借入れによる収入	292,350	—
長期借入金の返済による支出	△730,642	△595,230
リース債務の返済による支出	△32,139	△32,592
割賦債務の返済による支出	△3,097	—
自己株式の取得による支出	△279	△401
配当金の支払額	△264,493	△290,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,313,342	△1,287,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,514	50,721
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,538	124,517
現金及び現金同等物の期首残高	2,512,870	2,466,331
現金及び現金同等物の期末残高	2,466,331	2,590,849

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一定期間の取引数量等に応じリベートを支給する取引について、従来、これらの変動対価の金額は販売費及び一般管理費の販売促進費の一部に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び販売費及び一般管理費がそれぞれ286,832千円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## (表示方法の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当連結会計年度における会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しておりますが、新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大や収束時期には相当程度の不確実性があることから、新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済環境等が現時点の想定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業の種類は「医療機器事業」の単一セグメントであります。報告セグメントは分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「整形外科分野を中心とした医療機器類」を製造・販売しており、日本には親会社である株式会社日本エム・ディ・エム（以下「当社」）、米国には海外子会社Ortho Development Corporation（以下「ODEV社」）が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別（国別）セグメントから構成されており、「日本」、「米国」の2つを報告セグメントとしております。

「日本」では、当社が整形外科分野における人工関節、骨接合材料、脊椎固定器具等製商品を中心にODEV社、その他販売提携契約等に基づき国内外メーカーから仕入れ、日本国内において販売を行っております。また「米国」では、ODEV社が人工関節、骨接合材料、脊椎固定器具等の開発製造を行い当社に対して製品供給を行うとともに、独自に米国市場を中心に人工関節、脊椎固定器具等製品の販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用した結果、従来の方法に比べ当連結会計年度の「日本」の外部顧客への売上高が286,832千円減少しましたが、セグメント利益に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,063,924	5,674,250	16,738,174	—	16,738,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,583,937	3,583,937	△3,583,937	—
計	11,063,924	9,258,187	20,322,111	△3,583,937	16,738,174
セグメント利益	1,390,980	827,411	2,218,392	△49,440	2,168,951
セグメント資産	17,292,941	9,936,227	27,229,169	△2,035,950	25,193,218
セグメント負債	4,529,616	2,330,284	6,859,900	△379,915	6,479,985
その他の項目					
減価償却費	744,137	699,790	1,443,928	△57,356	1,386,572
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	797,741	704,824	1,502,566	△84,097	1,418,469

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント資産の調整額△2,035,950千円には、全社資産の金額2,151,035千円（その主なものは、当社の現金・預金であります。）、及びたな卸資産の調整額△1,100,527千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	12,122,222	7,070,875	19,193,098	—	19,193,098
外部顧客への売上高	12,122,222	7,070,875	19,193,098	—	19,193,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,797,478	3,797,478	△3,797,478	—
計	12,122,222	10,868,354	22,990,577	△3,797,478	19,193,098
セグメント利益	1,844,790	839,061	2,683,851	△22,321	2,661,529
セグメント資産	18,243,161	11,431,188	29,674,350	△2,331,628	27,342,722
セグメント負債	4,441,953	2,020,302	6,462,255	△610,655	5,851,600
その他の項目					
減価償却費	759,692	729,041	1,488,733	△67,956	1,420,777
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,189,088	616,883	1,805,971	△140,303	1,665,668

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント資産の調整額△2,331,628千円には、全社資産の金額2,100,495千円(その主なものは、当社の現金・預金であります。)、及びたな卸資産の調整額△1,784,204千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	米国	計				
減損損失	54,013	—	54,013	—	54,013	—	54,013

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	米国	計				
減損損失	162	—	162	—	162	—	162

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	706円07銭	810円59銭
1株当たり当期純利益	63円09銭	80円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,664,517	2,135,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,664,517	2,135,693
普通株式の期中平均株式数(株)	26,383,942	26,383,754

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度76,827株、前連結会計年度76,827株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度76,827株、前連結会計年度76,827株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。